

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 実則
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,657,421	4,431,707	20,735,968
経常利益又は経常損失() (千円)	189,932	238,897	794,939
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	176,995	178,420	9,050,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,131	221,338	9,153,559
純資産額(千円)	10,475,679	12,401,469	12,733,316
総資産額(千円)	16,662,415	25,005,967	27,165,227
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	10.01	5.70	403.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.87	49.48	46.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、合併前の当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。その結果、第43期及び第44期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等は大幅に変動しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ、穏やかに回復しております。個人消費は、エコカー補助金再開に伴う自動車販売の好調等により底堅く推移しており、実質GDPにも回復の傾向が見られます。しかしながら、円高、欧州の債務危機拡大、アジア経済減速の影響等により輸出の回復ペースは鈍く、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、民主党政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化と受注価格の低下、また、建築事業分野においては、新設住宅着工戸数は被災住宅を背景に持ち直しの動きが見られるものの、依然として低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成23年10月1日付けで東京エコン建鉄株式会社と合併し、「新ジオスター」としてスタートを切りました。新ジオスターは、建設業界で漸減する工事量と厳しいコスト要求の中で、親会社である新日本製鐵株式会社との営業連携の下、復興需要をはじめあらゆる需要を掘り起こし捕捉すると共に、合理的な生産体制の構築を行い、新会社の基盤を確固たるものにし、確実に成長する会社とすべく、全社員・グループ会社一丸となり、努力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高44億31百万円（前年同期は26億57百万円）、営業損失2億52百万円（前年同期は2億2百万円の損失）、経常損失2億38百万円（前年同期は1億89百万円の損失）、四半期純損失1億78百万円（前年同期は1億76百万円の損失）となりました。なお、前年同期の業績は、合併前の当社のものであります。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。本合併の効果に加えて、従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化と震災復興プロジェクトの受注拡大に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の土木事業全体の売上高は、35億69百万円（前年同期は18億74百万円）、営業損失は1億30百万円（前年同期は81百万円の損失）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、新商品として、前年度の環境配慮型住宅「ジオ・グリーン」と二世帯住宅「ダブル」に続き、当年度4月から賃貸住宅「オプティマ」を市場投入すると共に、ネット広告の強化、提携先従業員の知名度向上及び営業研修の充実などにより受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。当第1四半期連結累計期間の建築事業の売上高は、8億62百万円（前年同期は7億82百万円）、営業損失は1億21百万円（前年同期は1億21百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した対処すべき課題はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

土木事業分野の主力製品であるセグメント製品（トンネルの構造部材）、プレス土木製品、RC土木製品の大半は公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

戸建鉄筋コンクリート住宅の製造、販売を行う建築事業分野は、景気動向、住宅税制関連法規の改正、金利動向、地価動向などの影響を受ける可能性があります。

このように当社グループを取り巻く事業環境は、土木事業分野においては、公共工事の縮減及び競争激化による受注価格の低下、建築事業分野では、住宅購買意欲の低迷など厳しい状況が見込まれます。

当社グループはこのような状況に対処するため、全社員・グループ会社一丸となり「成長する新ジオスターの創出」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に財務体質の強化を図り、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は公共工事の継続的縮減、受注競争の激化、新設住宅着工戸数の低迷など、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	31,530,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	31,530,000	31,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日	-	31,530,000	-	3,352,250	-	2,868,896 (注)

(注) 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,262,000	31,262	-
単元未満株式	普通株式 27,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000	-	-
総株主の議決権	-	31,262	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式791株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター株式会社	東京都文京区西片一丁目17番8号	241,000	-	241,000	0.76
計	-	241,000	-	241,000	0.76

(注)平成24年6月30日現在の当社保有の自己株式数は241,791株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)上は、東京エコン建鉄株式会社が当社を取得したものとす「逆取得」に該当いたします。そのため、前第1四半期連結財務諸表と当第1四半期連結財務諸表との間には、連続性がなくなっておりますが、比較情報のうち、前第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日)については、合併前の当社の財務計数を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,753	1,094,104
預け金	1,864,254	692,501
受取手形及び売掛金	7,231,293	6,008,934
商品及び製品	5,936,136	5,760,948
仕掛品	797,000	1,152,138
原材料及び貯蔵品	1,195,586	1,186,609
その他	813,184	1,002,722
貸倒引当金	5,857	4,554
流動資産合計	18,992,352	16,893,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,509,193	1,556,472
機械装置及び運搬具(純額)	686,401	685,542
土地	4,516,282	4,512,749
建設仮勘定	51,686	5,671
その他(純額)	145,691	149,844
有形固定資産合計	6,909,255	6,910,281
無形固定資産	124,421	127,440
投資その他の資産		
投資有価証券	854,745	790,847
その他	348,100	342,352
貸倒引当金	63,648	58,359
投資その他の資産合計	1,139,197	1,074,840
固定資産合計	8,172,874	8,112,562
資産合計	27,165,227	25,005,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,059,480	4,307,794
短期借入金	1,200,000	1,400,000
前受金	3,745,466	3,406,944
未払費用	1,894,483	1,734,843
未払法人税等	252,721	-
未払消費税等	310,213	4,093
賞与引当金	217,921	121,685
完成工事補償引当金	22,825	23,008
災害損失引当金	4,000	4,000
工場再編損失引当金	386,193	296,268
工事損失引当金	15,084	15,084
資産除去債務	9,470	9,470
その他	205,908	217,387
流動負債合計	13,323,768	11,540,582
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	310,903	303,814
役員退職慰労引当金	124,019	105,839
資産除去債務	137,774	137,956
その他	485,444	466,304
固定負債合計	1,108,142	1,063,915
負債合計	14,431,911	12,604,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	4,896,174	4,608,244
自己株式	26,741	26,741
株主資本合計	12,606,262	12,318,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,493	54,569
その他の包括利益累計額合計	98,493	54,569
少数株主持分	28,560	28,566
純資産合計	12,733,316	12,401,469
負債純資産合計	27,165,227	25,005,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,657,421	4,431,707
売上原価	2,140,210	3,888,458
売上総利益	517,211	543,249
販売費及び一般管理費	719,590	795,872
営業損失()	202,378	252,623
営業外収益		
受取配当金	8,648	6,101
受取ロイヤリティー	4,482	5,500
その他	6,031	5,549
営業外収益合計	19,161	17,151
営業外費用		
支払利息	5,606	3,064
その他	1,110	361
営業外費用合計	6,716	3,425
経常損失()	189,932	238,897
特別利益		
固定資産売却益	-	1,328
特別利益合計	-	1,328
特別損失		
合併関連費用	55,029	-
災害による損失	1,549	-
減損損失	1,980	3,532
固定資産除却損	69	976
ゴルフ会員権評価損	-	120
特別損失合計	57,629	4,628
税金等調整前四半期純損失()	247,562	242,197
法人税等	70,566	64,783
少数株主損益調整前四半期純損失()	176,995	177,414
少数株主利益	-	1,006
四半期純損失()	176,995	178,420

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	176,995	177,414
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,863	43,924
その他の包括利益合計	7,863	43,924
四半期包括利益	169,131	221,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,131	222,344
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,006

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,484千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	207,680千円	278,614千円
支払手形	499,183	391,251
設備関係支払手形(流動負債その他)	1,061	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
静岡県伊東市	遊休資産	土地	980

当社グループは、事業用資産については、原則として工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第1四半期連結累計期間において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額)により評価しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県山武郡	遊休資産	土地	3,532

当社グループは、事業用資産については、原則として工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第1四半期連結累計期間において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額)により評価しております。

2. 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に出荷が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	106,349千円	119,401千円
のれんの償却額	-	1,000

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,069	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,508	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,874,905	782,516	2,657,421	-	2,657,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	3,018	3,062	3,062	-
計	1,874,949	785,534	2,660,484	3,062	2,657,421
セグメント損失()	81,107	121,270	202,378	-	202,378

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において980千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	3,569,084	862,623	4,431,707	-	4,431,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,555	7,761	11,316	11,316	-
計	3,572,639	870,384	4,443,023	11,316	4,431,707
セグメント損失()	130,907	121,715	252,623	-	252,623

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において3,532千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円1銭	5円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	176,995	178,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	176,995	178,420
普通株式の期中平均株式数(株)	17,689,671	31,288,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2【その他】

該当する事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 3日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 敬久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 尚宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。